

大学院大学設置認可申請に向けた需要調査（案）

1 調査目的

大学院大学の設置に向け、大学院大学への入学希望及び大学院大学修了生を採用する意思等を調査し、設置認可申請にて提出する学生確保の見通しの基礎資料とするために実施する。

2 調査内容

＜採用意向調査＞ 約 300～400 団体

社会健康医学大学院大学修了生を採用する意思について
医療機関等にアンケート調査

＜入学意向調査＞ 約 2,000 人

社会健康医学大学院大学への入学希望について医師、薬剤師等に
アンケート調査

3 昨年度調査

大学院大学への進学意識や大学院大学修了者の社会的な人材需要を把握するため昨年 8 月に実施

＜採用意向（回答数 106 団体）＞

採用したい 14 団体 採用を検討したい 43 団体

＜入学意向（回答数 875 人）＞

入学したい 47 人 機会があれば入学したい 189 人

調査対象概要

採用意向調査 (人材需要)	入学意向調査 (進学意識)
病院	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療機関に勤務する医師、看護師、薬剤師等 ・ 医学修学研修資金を利用する医師
大学	大学教員、大学生等
介護事業所	介護事業所に勤務する看護師、栄養士、介護福祉士等
行政機関（市町）	市町で健康増進を担当する保健師、栄養士等
健康保険組合（企業） 健診機関	健診データ分析担当者や保健指導担当者等
企業（製薬関連等）	企業に従事する薬剤師等

学生の確保策について

社会健康医学大学院大学では、入学者として主に社会人を想定していることから、学生の安定的な確保策や入学しやすい環境づくりを進める必要があるのではないかと。

1 学生の安定的な確保策

(1) 企業・病院・各種団体・行政機関等との連携

【例】・団体と協定や覚書を締結するなど、定期的（数年度ごと等）に職員を送り出してもらえるような仕組みづくり

(2) 企業や団体等が学生を派遣しやすい仕組みづくり

【例】・派遣元の企業等に対する支援制度
・勤務医師が入学した場合の、代替医師の派遣制度

2 入学しやすい環境づくり

(1) 社会人に適した入試方法

- ・英語の民間試験の活用、小論文、面接試験を中心とした入試
- ・市町・病院・大学等の関係機関からの推薦入試

(2) 授業料等の軽減策

減免・奨学金制度など、学生の金銭的な負担を軽減する方策

(3) 夜間・土曜日を中心とした授業の実施

社会人が在職のまま学び続けられるよう、平日夜間及び土曜日を中心としたカリキュラム編成

(4) 多様なメディアを利用した履修方法

eラーニングシステムの活用など、授業の内容に応じて、学生が自宅やオフィスのパソコンからでも履修できる方法

(①同時双方向型 ②オンデマンド（インターネット配信）型)

授業料等の減免・奨学金制度（日本人大学院生対象）

経済的理由等による授業料等の減免制度（県立大・文芸大）

区 分	県立大		文芸大	
	授業料	入学料	授業料	入学料
生活保護世帯	—	—	全額	半額
住民税（世帯）	均等割・所得割非課税	全額	—	2/3
	所得割のみ非課税	半額	—	半額
災害被害	全壊（全焼）[2期限度]	全額	全額	全額
	半壊（半焼）[2期限度]	半額	半額	半額
	床上浸水[当期のみ]	1/3	1/3	—

日本学生支援機構の奨学金制度（返還義務あり）

種別	収入要件 （本人・配偶者）	貸与月額	利息	返還期間
一種（無利息）	299万円以下	5万円又は8.8万円	—	12～14年
二種（利息付）	536万円以下	5・8・10・13・15万円 から選択	固定又は変動 （上限3%）	12～20年

※大学院生は給付型奨学金の対象外

大学院生を対象とした主な奨学金制度（返還義務なし）[県立大学学生便覧より抜粋] 大学、地元企業等による奨学金

名称	給付金額	支給期間	応募資格	H30 採用人数
内西いよ子奨学金	月額7万円	1年間	薬学系大学院生	1名
TOKAI グループ奨学金	月額5万円	1年間	全学生	3名
静岡ガス奨学金	月額5万円	1年間	学部生・大学院生	2名
ロッキー奨学基金	年額20万円	一時金	保護者が県内在住・勤務	3名
エンケイ財団	月額2万円	1年間	学部生・大学院生	7名

民間奨学団体奨学金（全国の大学院生対象）

名称	給付金額	支給期間	応募資格
本庄国際奨学財団	月額15～20万円	1～5年間	大学院生
廣田育英会	年額20万円	1年間	学部生・大学院生
佐藤奨学会	月額約3万円	最短修業年限	学部生・大学院生

公立大学院独自の主な免除・奨学金制度

大学院名	要件	免除・給付額	人数
青森公立大	青森市等又は 青森県内勤務者	授業料免除（標準修業年限） 半額（市内等勤務） 3割（県内勤務）	審査認定者
	学内選抜に合格し、累 積 GPA が 3.00 以上	授業料半額免除	審査認定者
国際教養大	秋田県出身者	学期毎約 8 万円	不明
産業技術 大学院大	社会人	授業料 1/4 免除	不明
	—	授業料半額給付	8 名
首都大学東京	※社会人に限定せず		134 名程度
公立諏訪東京 理科大	前年度 GPA, GPS 上位 1%（一種）3%（二種）	一種 24 万円、 二種 12 万円一括給付	若干名
静岡文化芸術大	各研究科の成績優秀者	30 万円一括給付	2 名
福山市立大	福山市派遣職員	入学料・授業料半額免除	対象者全員
高知工科大	特待生選抜試験合格者	入学料・授業料全額免除（3年）	合格者

※いずれも成績優秀要件あり、所得要件なし

地方公共団体の主な奨学金制度

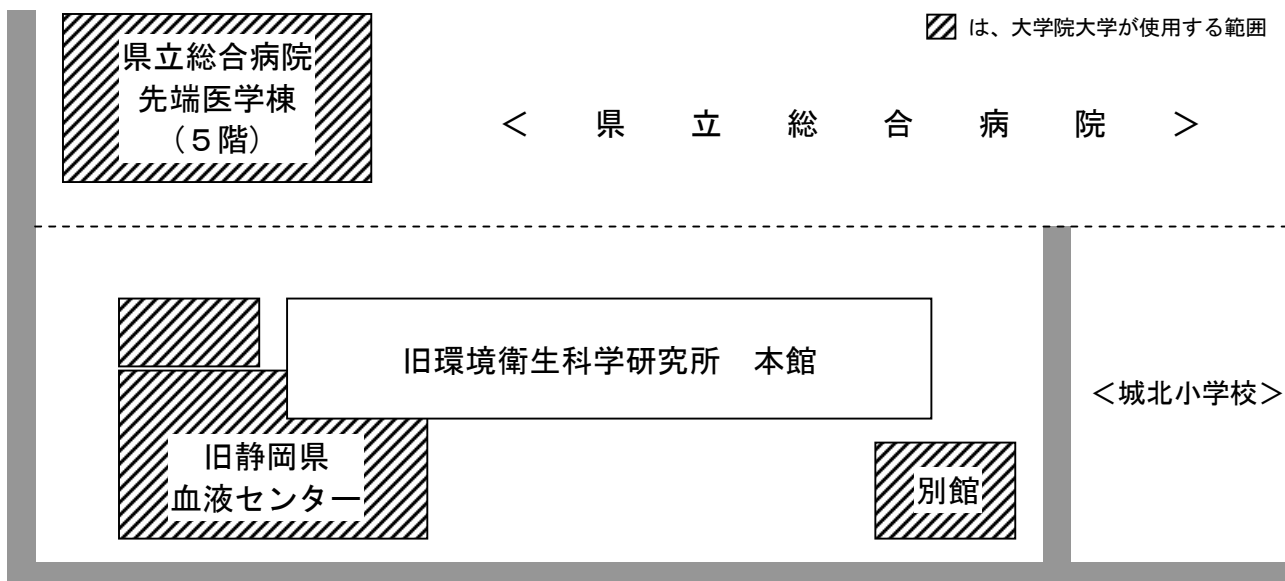
団体名	種類	要件	貸与・給付額	人数
埼玉県	貸与 (無利子)	成績上位 1/2 又は GPA2.5 以上、県出身	月額 3 万円（標準修業年限）、 入学一時金 30 万円	30 名
富山県	貸与 (無利子)	優秀、困窮、県内在住	修士：月額 8.8 万円、 博士：月額 12.2 万円	不明
静岡市	貸与 (無利子)	保護者在住	月額 2 万円（標準修業年限）	不明
熱海市	貸与 (無利子)	優秀、困窮、保護者在住	月額 4.4 万円（標準修業年限）、 入学一時金 50 万円	不明
湖西市	給付	優秀、困窮、保護者在住	月額 1.2 万円（標準修業年限）	計 5 名程度
札幌市	給付	優秀、困窮、保護者在住	国公立：月額 6 千円 私立：月額 9 千円（1年間）	計 80 名程度
本宮市 (福島県)	給付	優秀、困窮、保護者在住	月額 1 万円（標準修業年限）	計 10 名程度
上三川町 (栃木県)	給付	優秀、困窮、保護者在住	年額 20 万円（1回限り）	計 10 名程度
石垣市 (沖縄県)	給付	優秀、困窮、保護者在住	月額 5 万円（標準修業年限）	計 2 名

※東日本大震災関係を除き、都道府県による給付制度なし

大学院大学施設の段階的整備（案）

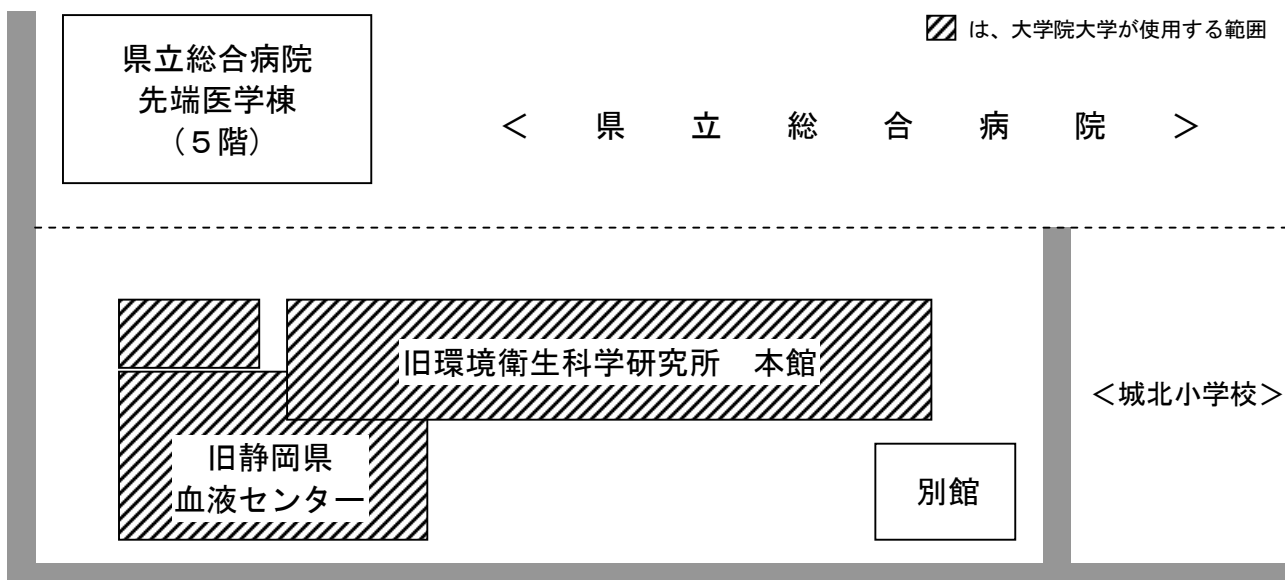
開学時 令和3年4月

- 学生の教育に必要な施設（講義室、演習室、専任教員室、図書室、学生自習室、学長室、会議室、事務室、医務室等）は、開学時に旧静岡県血液センター、旧環境衛生科学研究所別館に整備する。
- 研究施設としては、専任教員室以外に、学外研究者との共同研究等にも活用できる共同研究室・研究実験室を整備する。開学時には、隣接する県立総合病院先端医学棟5階を1年間に限り借用し、使用する。



最終形 令和4年3月

- 旧環境衛生科学研究所エリアを含め、全ての施設整備を完了し、学生の教育に必要な施設と研究施設を一体の建物内（旧環境衛生科学研究所本館、旧静岡県血液センター）に配置する。



大学院大学の施設整備の概要（最終形）

<旧静岡県血液センター>

<旧環境衛生科学研究所 本館>

	倉庫	5F
	実験エリア 研究実験室、共同研究実験室 試料保管室 ほか	4F
	研究・教育エリア 専任教員室、共同研究室 院生室、研究生室 ほか	3F
学生エリア 講義室、演習室、会議室 大教室・視聴覚室 ほか	研究・教育エリア 専任教員室、共同研究室 院生室、研究生室 非常勤講師控室 ほか	2F
学生エリア 図書室、自習室 学生ホール、ラウンジ ほか	事務エリア 学長室、研究科長室、事務室 会議室、医務室 ほか	1F

大学院大学の運営主体（案）

1 運営主体

最先端の研究を担う優秀な研究者を招聘するため、また、県民の健康寿命の延伸に資する研究を行い、その成果を県民に還元するという大学院大学の目的を達成するためには、大学院大学独自の運営方針に基づき、魅力ある環境を提供し、自主自立的で機動的な運営が必要であると考え、新たに公立大学法人を設立する。

2 スケジュール（予定）

令和2年2月 公立大学法人の定款案を2月議会に提出

令和3年1月 公立大学法人設立の認可申請を総務省及び
文部科学省に提出

3 運営組織の考え方

- 大学院大学の規模を踏まえ、効率的でスリムな組織体制を構築
- 法人経営及び大学運営において、機動的な業務遂行が可能となる組織体制を構築

社会健康医学研究に係る平成30年度の取組及び平成31年度の実施内容（予定）

研究分類 (主任指導者)	研究者名	研究テーマ	研究内容等	研究期間	平成30年度 取組	平成31年度 実施内容（予定）
ビッグデータ (宮田 裕章)	森 潔 山本 博之 中谷 英仁	生活習慣改善に関するエビデンス構築とその成果を用いた健診時介入の実施	生活習慣と疾患発症リスクの関係を数値化し、健診時にその個人のリスクに基づいた指導介入を行う。次年度に改善がみられるかどうかを調査し、介入の有効性を検証する。	4年	・県内35市町の同意を得て、国保連合会が保有するKDB データ(H24.4～H30.3)を入手 ・特に維持透析導入や腎機能悪化といったアウトカムの規定因子の解析に着手	・死亡や年間医療費といったアウトカムと生活習慣の関係について検討開始
	小谷 仁人 一原 直昭 中谷 英仁	時間を考慮した要介護特性要因の探索とその結果による保健指導や受診勧奨	介護保険の非利用者と利用者者をグループ化し、特定健診の検査結果やアンケートの分布の違いを探索することで、要介護者となる因子を同定する。	2年	・県内35市町の同意を得て、国保連合会が保有するKDB データ(H24.4～H30.3)を入手し、解析に着手	・データを解析し論文化する
	宮田 裕章 山本 博之 平原 憲道 一原 直昭 隈丸 拓	健康長寿に関するアプリの開発研究	医師や保健師が現場で活用できそうな健康長寿に関する市民向けアプリの開発及び次世代型医療ビッグデータ基盤への展開	2年	・システム構築及び保健指導アプリ開発のベンダーを選定	・システム構築、保健指導アプリの開発 ・一部市町でのアプリを活用した保健指導の試行実施
	中谷 英仁 一原 直昭 山本 博之	COPD患者の特徴および医療的負担の調査研究	COPD(慢性閉塞性肺疾患)の患者や治療の特徴及び財政負担の詳細を明らかにし、エビデンスに基づく県の医療政策に寄与する。	2年	・倫理審査受審(平成31年度に継続見込)	・データ解析を実施
	高木 明 マーンシュ タービトリ 木谷 芳晴	脳神経学に関する研究	①データ管理：県下の難聴児のデータベース作成 他 ②教育研修の場の提供：教師(聾学校、通常校)、保健師、言語聴覚士、医師の研修・育成 ③コンピュータ制御された音響刺激システムの活用：・種々の音響刺激と脳活動の定量的可視化(NIRS使用) ④高齢者の聴覚障害について：認知症に対する聴覚刺激の効果 他	5年	・国保連から入手したKDB データを解析用データセットに変換し、該当データ、ノウハウ、粗解析結果を各研究者に共有 ・県内の難聴乳幼児実態調査を実施(新生児聴覚スクリーニング検査、3歳児聴覚検査の集計、分析を実施) ・研修会・講演会を4回実施 ・音響刺激システムの選定	・更なる解析用データセットの整備と情報共有 ・統計解析及び結果の論文化 ・音響刺激システムの運用開始 ・人工内耳装用者の音源定位能の測定 ・fNIRSを用いて正常乳幼児の語音理解の発達をみる ・引き続き、県下の難聴児のデータ収集と研修会活動を行う
	マーンシュ タービトリ シエイソウ ホクワル	難聴児・者の社会復帰に関する研究	NIRS, BESA(BEG)による出生後の言語野発達の脳科学的探索 他 ・難聴児・者の適切な介入方法の脳科学的探索 他	4年	—	・年度前半までに綿密な研究計画を立案し、後半には実際にデータ収集を精力的に実施(人工内耳装用児・者のfNIRSによる言語野発達を見る)
	吉村 精治 室 悠介 今村 正明 中谷 英仁	メタボローム解析を主とした疫学的研究	地域住民、健診受診者または病院受診患者を対象とし、血液・尿のサンプルや、客観的な排尿に関するデータを収集する。約1年かけてベースラインデータを作成する。データを活用し、夜間頻尿を主とした各下部尿路症状についての研究を行う。又、3年後に頻尿についての縦断的な危険因子の研究を行う。	6年	・当院の泌尿器科外来を受診する夜間頻尿患者を研究対象者として決定 ・研究への準備として、排尿日誌を可及的客観的に測定するための機器エック®を購入	・泌尿器科として夜間頻尿患者の研究参加者リクルートを行い、順次測定を開始する ・年度内に20名の患者のリクルートを目指す
	島田 俊夫 田村 尚久 清水 史郎 中谷 英仁	緑茶パウダー摂取による血圧・血管機能・代謝への影響に関する研究	お茶服用前、服用後の経時的データを収集する。緑茶パウダーの生活習慣病改善効果、高血圧治療効果、心機能改善効果等について研究を行う。	5年	・川根本町にて研究に関する講演会と説明会を開催し、研究協力者210名を確保 ・研究協力者に対して、緑茶パウダー摂取前の身体検査を実施	・緑茶パウダー摂取前後の身体検査データを分析
	中山 健夫 長谷川 敏彦	健康・医療と介護から終末期をつなぐ統合的データ分析システムの開発と運用(仮)	医療ビッグデータに県民の介護保険・死亡状況のデータを含めた統合ビッグデータを構築し、ケアの質の向上と資源配置の適正化を図るエビデンスを得る。	5年	・研究候補地を選定し、データ提供に関して先方の内語を得た	・研究候補地とデータ提供に関する契約を締結のうえデータ解析を実施 ・データ提供にご協力いただいた市町を増やし、データベースの構築と解析を進める
	寺尾 知可史 (研究員)	静岡県におけるゲノム研究基盤構築に関する研究	1.静岡県立総合病院におけるゲノム解析 2.ゲノム解析基盤の確立 3.コホートのサポーター	5年	・研究への準備として、検体やデータの集積に対応するためのゲノムサマバーを購入、設置	・当院の外來患者から研究のための採血を行い、DNA抽出及び生体材料の集積を開始

※平成31年度において、その他新規の研究テーマが追加となる場合があります